



おおの

武家屋敷旧田村家 落成
4月25日から一般公開

議会だより



No.189 平成27年4月24日

発行：大野市議会

〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-64-4830 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>

編集：議会だより編集委員会

▼
主
な
内
容
▲
▲
▲
▲

特別委員会の設置、平成27年度予算決まる（3月定例会の概要）	2・3ページ
12議員が市政を問う（代表・一般質問）	4～10ページ
議案の各議員表決	11・12ページ
請願・陳情、人事案件	13ページ
常任委員会 Q & A	13ページ
常任・特別委員会報告	14ページ

中部縦貫自動車道等幹線道路整備促進	人口減少・若者定住対策
◎ 松田 元栄 ○ 宮澤 秀樹 廣田 憲徳 山崎 利昭 川端 義秀 藤堂 勝義 島口 敏榮 榮 正夫	◎ 畑中 章男 ○ 梅林 厚子 堀田 昭一 野村 勝人 高田 育昌 永田 正幸 松原 啓治 砂子 三郎

平成27年度一般会計当初予算は、社会保障費が引き続き高い水準で推移すると見込むとともに、平成26年度からの継続事業である城下町南広場の整備事業や特用林産物生産・加工施設整備事業などの経費、また市民力・地域力を活用する多くの事業、そして人口減少対策事業を盛り込んだ編成となっております。なお、新庁舎の建設、結の故郷

各特別会計、水道事業会計とも通年ベースで必要な事業費が計上されていますが、国民健康保険事業特別会計では、制度改正による保険財政共同安定化事業拠出金の大幅な増により、前年度比で10・3割の増、下水道事業特別会計では、水処理施設の増設などに伴い25・9割の増となっております。

3月11日に、まるごと道の駅を含めた中部縦貫自動車道等幹線道路の整備促進を図ることなどを目的にして、中部縦貫自動車道等幹線道路整備促進特別委員会が、また人口減少・若者定住対策に係る実効性ある具体的な方策の調査、研究を行う

二つの特別委員会を設置

3月定例会市議会概要

第393回定例会市議会は、2月24日から3月20日までの25日間の会期で開催されました。今回の定例会では、平成27年度の各会計予算案、平成26年度各会計補正予算案、条例の制定・改正、人事案件などの全45議案のほか、請願3件、陳情1件について審議しました。審議結果は、11・12ページのとおりです。また、中部縦貫自動車道等幹線道路整備促進特別委員会と人口減少・若者定住対策特別委員会が設置されました。

一般会計は総額17億9900万円

平成27年度一般会計当初予算は、社会保障費が引き続き高い水準で推移すると見込むとともに、平成26年度からの継続事業である城下町南広場の整備事業や特用林産物生産・加工施設整備事業などの経費、また市民力・地域力を活用する多くの事業、そして人口減少対策事業を盛り込んだ編成となっております。なお、新庁舎の建設、結の故郷

ことなどを目的として、人口減少・若者定住対策特別委員会が設置され、それぞれ委員の選任と正副委員長の互選が行われました。(表中、◎が委員長、○が副委員長)

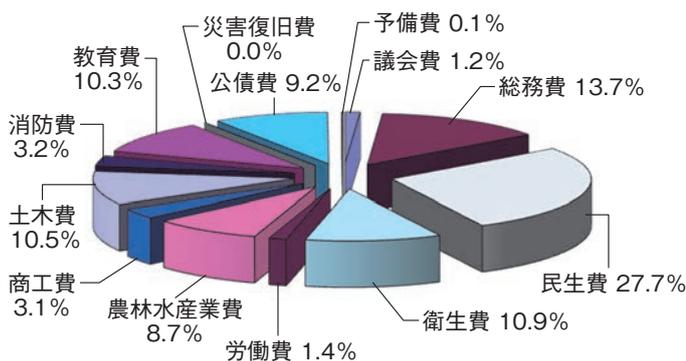
各特別会計等当初予算の概要

特別会計や企業会計を合わせた予算額の総計は108億9467万円となり、前年度より7・1割の増です。

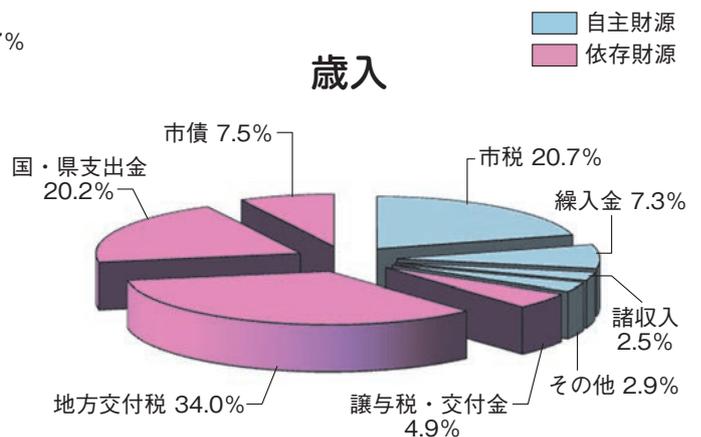
一般会計では継続事業のほか、市民力・地域力を活用する事業、人口減少対策事業に配分

平成27年度各会計予算決まる

歳出(目的別)



歳入



会計名	予算額	対前年度増減率, %
一般会計	177億9900万円	△5.2
特別会計	108億9467万円	7.1
水道事業会計	2億4616万円	△10.0
総計	289億3983万円	△0.9

※特別会計は、国民健康保険事業や介護保険事業など7会計の合計額。

人が元気



- 地域おこし協力隊事業 388万円
商店街の活性化、農林業の振興、ブランドの発信をするため、都市部から地域おこし協力隊を誘致する経費
- 世代間結びづくり事業 103万円
自治会がコミュニティー会館を利用して、世代間交流を進める事業を支援するもの
- 私立幼稚園一時預かり事業補助 128万円
私立幼稚園が保護者の仕事の都合や疾病などで緊急・一時的に保育が困難になった場合、一時預かりに係る経費に対し補助するもの
- 現役世代交流促進事業 100万円
同一学校の同窓生が市内で同窓会を開催する経費を一部助成し、帰省や交流を促すもの
- 生活困窮者自立支援事業 413万円
生活困窮者に対し、生活保護に至る前の段階において自立のための支援を行うもの
- 障害児福祉サービス事業 3888万円
障害児への日常生活の指導及び自活に必要な知識や技能の付与など、障害児に必要な通所支援などの提供を行うもの
- ベビ待ちセミナー事業 30万円
妊娠しやすい体を整えるために必要な体作りの方法を学ぶ妊活セミナーを開催する経費

産業が元気



- 「まるごと道の駅」拠点整備事業 2059万円
「まるごと道の駅」拠点整備のため、実施計画の策定、用地測量及び地質調査を委託する経費
- 結の故郷越前おおの転入者おもてなし事業 50万円
転入者に結の故郷のロゴマーク入りの風呂敷と推奨ごみ袋、本市の資料を提供するための経費
- まちの魅力再発見事業 153万円
まちづくり会社が実施する婚活事業、まち講座推進事業、観光案内充実事業に対する支援
- まちなか空き地・空き家マッチング事業 42万円
まちなかでの新規出店を促進するための借り手と貸し手のマッチングを行うもの
- 女性起業家・経営者支援事業補助 826万円
女性経営者、起業家に対し、店舗改装、新規事業展開に係る経費を補助するもの
- 地域中小企業の人づくり・定着支援事業補助 35万円
若者の地元企業での就職を促進するため、地元企業の情報発信パンフレットの作成や企業視察を行う経費の一部を補助するもの
- 特用林産物生産・加工施設整備事業 1億5371万円
特用林産物（マイタケ）の生産施設・加工施設の整備費（備品購入、外構工事）

行政改革



- 多田記念大野有終会館空調設備改修工事 5000万円
- 国勢調査経費 1517万円
平成27年10月1日現在の世帯状況、現居住地の居住期間、就業状況等を調査するための経費

自然が元気



- ふるさと水と土ふれあい事業 1970万円
田園自然環境の保全として、農道、水路脇等の畦畔への植栽経費を支援するもの
- 化石保全活用事業 1179万円
化石発掘体験会や化石の調査研究、化石アドバイザー養成などに要する経費

その他の主な議案

- ▼平成26年度一般会計補正予算
地域住民生活等緊急支援交付金など国の補正に伴う補正分10億943万円と財政調整基金への積立金3億3400万円、除雪経費1億800万円が追加された一方、通常の事務事業の額の確定などに伴い4億9766万円が減額され、予算の累計額が210億3470万円となりました。
- ▼介護保険条例の改正
65歳以上の被保険者の介護保険料が改正され、基準額で5100円/月から5500円/月へ引き上げられました。一方で、低所得者に対する負担軽減強化の項目が追加されました。
- ▼いじめ問題対策連絡協議会設置条例
いじめの防止などの有効な対策を推進する連絡協議会を設置するため条例が制定されました。
- ▼指定管理者の指定について
五条方集落センターの指定管理者として、同センター運営委員会が指定されました。指定期間は4年間です。
- ▼過疎地域自立促進計画の変更
和泉地区の観光施設整備を同計画に加える変更がなされました。

人口減少と地方創生に貢献できる 子育て支援とは



創生おおの

まつ た
松田

もと え
元栄 議員

代表質問

子育て世帯の流出に歯止めを掛け、 市外から子育て世帯の移住を促進させること

問 新年度予算編成で自主財源比率33%の中、財政健全化をどう考えるか。

答 平成27年度当初予算案は、地方創生に向け人口減少対策や地方活性化などに重点を置き編成。一般会計の歳入では、市税全体として減収となるが地方消費税交付金で補えると考える。歳出は、民生費が前年度と比べて2億4000万円伸び、社会保障費や医療給付費は高い水準で推移していくと見込んでいる。

問 財政健全化の指標は、県内他市と比較して健全な状態にあるが、少子化や高齢化、人口減少など本市を取り巻く情勢は厳しく、国、県の補助金や交付金に依存する割合が高いことから、現状に甘んじることなく行財政改革を進めて一層の経費削減に努め、財政の健全化に努める。

問 人口減少対策と(株)電通との協働については。

答 人口減少に歯止めを掛けるため、なお一層、危機感を持つて全庁体制で取り組む。地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定には、市内の各種団体や関係機関、学識経験者などで大野市人口減少対策会議を設置する。平成26年度3月補正予算に水に特化した「キャリング・ウォーター・プロジェクト」や、ふるさとを再発見する「大野へ帰ろう」事業などを計上し、(株)電通と連携して進める。中長期的には、子育て支援や教育、女性が輝くための支援の充実など「産み育てるまち」をテーマとした総合的な施策を検討していく。

問 人口減少と地方創生に貢献する魅力ある子育て支援とは。

答 本市で子どもを産み育てたいという環境を整え、子育て世帯の市外への流出に歯止めを掛け、市外から子育て世帯の移住を促進し、人口減少の抑制と地方創生につなげることを。

問 「道の駅」(仮称)結の故郷が駅周辺と中心市街地やその周辺に与える経済効果をどう考えるか。

答 越前おおのまるごとの道の駅ビジョンの核となる施設について検討を重ね、従来の道の駅の機能から「おおのブランド情報発信拠点」「立寄り拠点」「観光周遊拠点」へと拡大し、大規模災害時の後方支援が行える「防災機能」を付け加えた内容の方向性を出した。重点「道の駅」(仮称)結の故郷が与える経済効果は、27年度の実施計画策定の中で検討する。

問 地方創生のために、環境調和型農業の推進は極めて重要と考えるが。

答 堆肥購入の支援を行い、安全で安心な有機農産物の生産を振興する有機JASや福井県特別栽培農産物認証制度も活用しながら、付加価値の高い農作物づくりを推進していく。また加工販売等の六次産業化の支援を拡大し農家の収益向上を図り、越前おおの型農業の持続的な発展に努める。

問 本市産業の成長戦略の考え方は。

答 元気チャレンジ企業支援事業を拡充し、地域資源を活用して新分野へ進出する企業を支援するほか、地場産業の振興とともに、企業誘致活動を推進していく。また、若者の市内での就職志向を高め、若者の雇用や定住を促進することや、女性が出産後も継続して働ける支援にも取り組む。また、女性の起業を支援することや、都市部からの女性のI・Uターンを促進し定住促進につなげる。

問 特用林産物の生産・加工施設、道の駅九頭竜が果たす役割は。

答 昇竜まいたけを「九頭竜まいたけ」に商標替えし、商品の開発や積極的な販路開拓、直接販売など有利な販売網を駆け増収を図り、和泉地区の地域振興を図る。道の駅九頭竜は、国から免税店の許可を受け、外国人観光案内所としても認定を申請している。今後とも化石などの特色を有効活用し、地域に密着した道の駅を展開していく。

問 小中学校再編計画の素案や学校単位の地域づくりについてどのような議論がなされたのか。

答 素案はグループ学習や部活動、学校行事など、適正な規模による多様な教育活動が展開できる学校を目指すものとなっており、再編の基本的な考え方や目指す学校教育のビジョンを示し、また公民館活動を充実させ、地域づくり活動を展開することを盛り込んだ。策定にあたり、地域コミュニティの一面を担っている小学校の位置づけや、地区行事や地域活動など地域との関わりについて議論している。

この素案は、今後、全地域の区長会や保護者に説明し、意見を聞く。

地方創生と人口減少対策の取り組みは



新生おおの

しまぐち

としえ
島口 敏榮 議員

総合戦略の策定を機に、 地域活性化と人口減少対策の積極的な事業展開

問 地方人口ビジョンとまち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針は。

答 国から提供される地域経済分析システムを活用するとともに、市内の各界各層や大学、金融機関関係者などで(仮称)大野市人口減少対策会議を構築して、広く意見を聞きながら進めていきたい。また、平成27年度に策定予定の総合計画後期基本計画との整合性を図るため同計画に基本施策として「人口減少対策と地方創生の推進」を追加する。

問 越前おおのの総ブランド化のこれまでの成果や取り組み状況、今後の具体的な方策は。

答 平成25年2月に越前おおのブランド戦略を策定し、継続的かつ計画的に進めてきた。ブランド公式ホームページの開設や「大野人」の作成など

に加え、市制施行60周年に合わせて年間を通じた結の故郷発祥祭を実施。また、天空の城越前大野城で、本市の認知度向上につながったことから、観光バスや長距離トラックに天空の城をラッピングし、全国各地でのPRを担ってもらっている。

今後は、職員全員でのブランドセールスの展開、結の故郷推進シンポジウムの開催などのほか、中京圏をターゲットにした誘客の取り組みを一層進めていきたい。

問 中部縦貫自動車道の整備促進と全線開通を見据えた地域振興の進め方は。重点「道の駅」選定に伴う庁内の体制整備は。

答 同道路建設促進福井県協議会が求めている平成34年度に供用開始ができるよう、予算確保と早期供用開始を強く要望し

ていく。地域振興については、これまでも越前おおのブランド戦略をはじめ、各種計画に基づき施策を推進し、地域の活性化に努めてきた。今般、選定された重点「道の駅」(仮称)結の故郷で越前おおのの地域資源を全国にアピールすることで、交流人口の拡大を図る。また、市内を回遊するため核となるよう取り組んでいく。また、庁内の体制整備としては、本年4月から産経建設部幹線道路課内に道の駅推進室を設置するとともに、引き続き全庁を挙げて取り組みたい。

問 国の「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づく農政の大改革をどのように捉えるのか。また、本市の農業振興の考え方は。

答 同プランに基づき実施されてきた事業などを積極的に活用し、農村社会の活性化に努めていき

てきた役割が極めて大きいことなどから、慎重な議論を願うところである。農業委員会改革では、公選制から選任制となるが、地域からの推薦・公募の仕組みなどが残り、農地利用の最適化を図るための農地利用最適化推進委員が新設されると聞いており、これまで同様、優良な農地の確保を図られると考える。農業生産法人要件の見直しでは、企業撤退後の耕作放棄地のことが懸念されるため、参入後の営農継続を担保するような手立てを講じるなど慎重に対応しなければならぬと考える。

今後は、農業後継者や多様な担い手の確保と育成、農産物のブランド化推進、鳥獣害対策の強化などに取り組み、持続可能な越前おおの型農業の推進を図っていきたい。

問 木質バイオマス発電所の稼働をにらんだ林業の振興は。

答 市有林・民有林の施策の集約化を促進して森林整備を図り、地域経済の振興につなげていくこ

とで、美しく伝統のある森林を次世代に継承していきたい。

代表質問

バイオマス発電 木材・水の確保 環境への影響は



木材の供給に努める。
水、周辺の井戸に影響はない

日本共産党大野市議員
野村 勝人 議員

- 問** 6000キロワットの発電規模は適切なのか。燃料・水の確保、ばい煙、温排水による被害は大丈夫か。
- 答** 作業路網の整備を図り、積極的に間伐を推進し、未利用木材等の集材を増加させ、市内の森林から年間約2万トの間伐材を燃料として安定的に供給できるように努める。水源は井戸水であるが、調査の結果、周辺の井戸には影響がなく、またその他環境への影響についても、国や市の環境基準にのっとり行われるため、心配はないと考える。
- 問** 林道作業道が張り巡らされると、豪雨のときに水の流れが変わり、1カ所に集中して、土砂崩れ等の危険はないのか。
- 答** 集約化を行い、たくさん山の山林所有者が一緒に山から切り出すようにすると、緩やかな作業道が造れるため、そういうことはないと考える。
- 問** 燃料を山から出し続けても、はげ山にならないことを保障できるのか。
- 答** 間伐だけでなく更新伐、主伐をして、新たに植林をするというサイクルが必要だが、はげ山になることはない。
- 問** 延々と必要量を出していても問題ないか。
- 答** リサイクルはずっと続けられる。買取制度を国が継続的に支援していくことが重要だ。
- 問** 国は、小規模化を促しているのでは。
- 答** 国全体では小規模化など、いろんな形で取り組みが変わってきていることも事実であるが、それらが今後の認定制度の中に、どのように組み入れられるかまだ不透明であるので、そのことに対して、市としてコメントはできない。

一般質問

人口減少を食い止め、 地域を元気にしていくための 地方版総合戦略の基本方針は



地域経済の発展や交流人口の拡大などに取り組む

立志会
堀田 昭一 議員

- 問** 地方版総合戦略を策定するにあたり、どのように人口減少を食い止め、地域を元気にしていくのか。その基本方針は。
- 答** 地方版総合戦略に基づき、地域経済の発展や安心して産み育てられる環境づくり、交流人口の拡大など、本市の特色や地域資源を生かしたさまざまな施策に取り組んでいく。策定及び効果検証にあたっては、転入・転出者を対象にしたアンケート結果や、市内の産業、まちづくり、教育、福祉関係などで構成する（仮称）大野市人口減少対策会議での意見を聞きながら進めていく。
- 問** 越前おおのまるごとの駅ビジョン等について、幅広い層や立場の人から、意見を聞く機会を設けては。
- 答** 本ビジョン実現のため、越前おおのブランド戦略をはじめとした関連計画を実施しており、それぞれの計画は市民や関係団体、学識経験者などで構成する委員会等で行っている。また、第五次大野市総合計画後期基本計画の策定に向け、市民アンケートを実施し、広く市民の意見を反映させる。
- 問** 地方人口ビジョンを策定していかなければならないが、基本的な考え方やスケジュールは。
- 答** 地方人口ビジョンと地方版総合戦略は、第五次大野市総合計画後期基本計画との整合性を図りながら策定することとし、本後期基本計画に新たな基本施策の一つとして、人口減少対策と地方創生の推進を追加し、平成28年度からさまざまな施策に反映させる策定スケジュールを考えている。

最高裁決定の市民に対する説明責任は

反省すべき点はあるが、
市民へ結果を報告する予定はない



栄 さかえ

日本共産党大野市議団

正夫 まさお
議員

問 第一審の福井地方裁判所の判決は平成26年3月19日で最高裁決定が平成27年2月20日のため、1年間遅延したことは事実であり、遅延に伴う損失が発生しているのではないか。

答 最高裁の判決が出て初めてわれわれの法令違反が確定したということ、速やかに課税の処理を行ったところである。

問 企業誘致を成功させるという自治体の目的から自治体間競争が生まれる。そのような自治体間競争の中で、企業という相手のある交渉ごとにおいて、便宜供与とまではいかないが、そういったことが働いたのではないか。

答 便宜供与とは何を指しているか分からないが、やはり相手とわれわれの約束の上で、何とかして来てもらいたいという話し合いの中で、この点については市の責任で準備をするとか、この点は企業の方でやってほしいといったことを積み上げて協定書を結ぶということをやってきた。

問 一市民が問題提起し、監査請求・住民訴訟に対し、市当局は市民の税による訴訟費用で上告までして却下されているにもかかわらず、市民に報告の意思はない等の答弁を行っているが、どう責任をとるのか。

答 今回の一審判決等を見ると、市としては反省すべき点が多くある。協議書が契約になっっていない点や、当時の税務担当と企業誘致担当間の意思疎通がなかったというところもあるかと思うが、書類整理が万全でなかったという反省点はある。

中心市街地活性化及び 女性経営者に対する今後の支援は

二本立て三本立ての支援策で女性や若者による
起業や経営を後押ししていく



立志会

廣田 ひろた

憲徳 かずのり
議員

問 「越前おおのまる」と道の駅」と「食・農業・農村ビジョン」のブランド戦略におけるストーリーとは。

答 本市の地域資源を「市民力」と「地域力」で磨き上げ、本市全体を道の駅と位置づけ「情報発信」「立寄り」「観光周遊」「防災」の四つの機能を有した重点「道の駅」(仮称)結の故郷を核として、中部縦貫自動車道の利用者が市内を回遊するイメージを描いている。また、食には人を引き付ける大きな魅力があり、交流人口を拡大していくためには、食のブランド化は欠かせない要素である。今後も農産物の付加価値を高めるため、また安全・安心な農産物の提供を実現するための各種政策を実施し、人・歴史・文化・伝統・自然環境などを絡めストーリー化し、消費者から親しみや信頼を得られるブランド化に努めたい。

問 中心市街地活性化の各事業と移住定住促進に関わる制度・奨励金等と併用は可能か。

答 大野市中心市街地店舗再生事業や大野市元氣チャレンジ企業支援事業と移住定住促進に関わる制度・奨励金等は併用することができる。平成27年度は女性の地域での活躍を促進させるため、女性起業家・経営者支援事業として既存事業より補助額の引き上げを行い、女性が活躍しやすい環境を整える。

問 移住定住情報の発信としてスマートフォン対応は考えているのか。

答 優先度の高い情報から順次整理をし、関連サイトも含めホームページのリニューアルを行っていく。

一般質問

「公共施設再編計画」の進捗状況は

目標年度にとらわれることなく
早期に完了するよう取り組む



創生おおの

たかだ
高田

やすまさ
育昌 議員

問 公共施設再編計画の進捗状況は。

答 全328カ所の施設を区分し、廃止17カ所、用途変更14カ所、統合8カ所、譲渡12カ所、譲渡又は売却2カ所等に位置づけした中で、完了が19カ所、進行中が38カ所である。広報おおのの特集として掲載し、市のホームページにおいても取り組み内容を公開・PRしている。進捗状況は、3月にホームページで公開し、市民へ周知したいと考えている。

問 新庁舎の維持管理費はもくろみどおりか。また、旧庁舎と比較してどうか。

答 太陽光発電は想定どおりの実績である。薪ストーブに関しては、薪の購入・加工・運搬のほか、運用・メンテナンスに係る経費を160万円見込んでいる。光熱水費は、全館空調やエレベーターなど新しい設備や市民ホ

ールの開館時間の延長から増額となり、また多田記念大野有終会館との接続で一体の建物とみなされ、同全館分が庁舎管理費に計上されることとなる。設備に係る保守点検などは欠かせないものであり、旧庁舎に比べ、メンテナンス費用は増額となる予定である。

今後、経費の削減を念頭に、効率的な運用方法を確立していきたい。

問 「地酒で乾杯を推進する条例」の予算内容は。また、アピールの方法は。

答 予算の内容は、PRを目的に大野商工会議所事業に補助するもの。市としては、事業者及び商工会議所などの関係機関と連携を図りながら、市民が参加できるようなイベントなどに協力し、食文化である地酒の普及促進を図るとともに、産業・観光振興に向けた事業に取り組み。

一般質問

「結の故郷づくり」の中で 企業誘致をどのように考えるか

若者の地元への定着などの観点から重要な施策。
現在、120社以上と折衝し、進出の可能性が高いのは6社



新生おおの

まつばら
松原

けいじ
啓治 議員

問 結の故郷越前おおのが存続するためには、市内に勤務できる職場が必要だが、企業誘致をどのように考えるか。

答 企業誘致は、若者の雇用の場の創出だけでなく、若者の地元への定着や税収増など、経済的な波及や市全体の活力を高める効果も期待できることから、重要な施策と考え積極的に進めている。平成26年度における企業誘致活動は、企業進出意向調査などを活用し、本市の環境を生かした食料品製造業、若年層の関心が高い情報関連企業や中部縦貫自動車道の効果を生かした物流関連企業などの誘致に向けて120社以上と折衝しており、その中で進出又は増設する可能性が高いのは現在6社ほどと見込んでいる。

今後情報収集と積極的な企業誘致活動を行い、企業の進出につなげてい

きたい。

問 誘致企業に対する優遇措置として、固定資産税を何年か免除している地域もあると聞き及んでいるが、本市の状況は。

答 企業立地促進法の下で、固定資産税の減免を実施しているものがある。平成24年度までは、金属製品、電子部品製造関連会社について、固定資産税を減免していた。

これは県が基本計画に定めた業種について、市町村の条例に基づき、減免することができものである。このため、平成25年度の県の計画変更時に、本市において将来的に重要な産業と位置づけられる木材・木製品の製造業についても業種に加えてもらうよう要望し、25年度からは木材製造業の新設や増設にも固定資産税の減免ができるようになってい

女性が輝き、活躍する社会の実現は



第五次大野市総合計画後期計画に 「輝く女性の環境整備」を掲げる

問 創生総合戦略における女性の視点、女性の活躍の重要性を予算案にどう反映したか。

答 本総合戦略では女性の活躍を不可欠とするものがあり、当初予算には、育児休業等取得促進事業補助や働く女性のための各がん検診無料クーポン発行に加え、女性経営者に対する補助を新設。合わせて、結婚から妊娠、出産、子育てまで総合的な支援も行う。さらに大野市男女共同参画プランを推進するとともに、第五次大野市総合計画の後期基本計画の施策に「輝く女性の環境整備」を掲げる。

問 審議会等への女性の参画の推進は。

答 男女共同参画プランでは、審議会などへの女性の登用率目標を3割としているが、現在20・9割。目標達成に向けて、団体等内での女性登用へ

の啓発、また女性の視点が必要となる計画策定等において体制を考えていきたい。



女性消防団員の分列行進
(4月8日、消防総合訓練にて)

問 国は新下水道ビジョンを策定。人口減少の進む中、大野市公共下水道事業は適正といえるのか。

答 快適な生活環境づくりと水質保全を図る上で根幹となる事業であり、第4期事業計画を着実に進める。

問 下水道事業特別会計を企業会計に移行するなど、下水道事業の「見える化」が必要ではないか。

答 総務省からの指導もあり、以前からデータ化について準備をしている。

創生おおの

梅林 うめばやし

厚子 あつこ
議員

県道皿谷・大野線の事業化・着工は



市街地へのアクセス道路であり、 今後、県に強く要望する

問 本市農業の方向性、ビジョンをどのように考えるのか。

答 国の方針である農地の集積、集約を進め、また小規模農家が営農を継続できるための支援を行ってきた。また、環境調和型農業を推進し、食の安全・安心など消費者ニーズに応じた農産物の生産と総ブランド化を図り、販路拡大を行い、農家所得向上に努めてきた。さらに農地の再整備や有害鳥獣対策などにも努めてきた。今後、これらの成果の検証により内容を補完し、「越前おおの型農業の持続的発展」の実現を目指す。

問 六次産業化の取り組みについては。

答 平成22年度より農産物加工販売支援事業を実施してきたが、今後は補助率を上げ、要件を緩和し取り組みの促進を図る。

市民が大きな期待を寄せられているが、今後の対応はどうか。

答 平成10年に都市計画道路、中保中野大橋線として都市計画決定された。国道157号大野バイパスから中心市街地へスムーズに入れ、また市民生活・救急医療体制充実のためにも重要な道路と認識しており、国道157号大野バイパス整備後、県事業で行うことを県に強く要望していく。

問 うらら館の今後はどうなるのか。

答 うらら館へは年間4万から5万人の入場者があり、六呂師高原の観光・休養施設として役目を果たしてきた。しかし、指定管理者が清算手続きに入ったことから休業に陥った。施設用地の確保について、権利関係の問題があることから、今後、行方を見ながら検討したい。

創生おおの

宮澤 みやざわ

秀樹 ひでき
議員

地方創生の取り組みに係る市長の政治理念と総合戦略の基本的考えは

人口減少対策を本市の喫緊の最重要課題と位置づける



公明党

藤堂 とうどう

勝義 かつよし
議員

問 地方創生の取り組みに係る市長の意気込みと政治理念は。

答 人口減少対策に主眼を置いた子育て支援や雇用対策、移住・定住促進などソフト面での施策を盛り込み、結の故郷づくりを進めることで地方創生を目指す。

問 地方創生・人口減少対策総合戦略策定についての基本的な考え方は。

答 人口減少対策を本市の喫緊の最重要課題と位置づけ、地域経済の発展や安心して産み育てられる環境づくり、交流人口の拡大などのさまざまな施策について、人口分析データの結果や幅広く市民の意見を踏まえながら地方版総合戦略を策定する。

なお地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定にあたっては、国が策定した長期ビジョンと「ま

ち・ひと・しごと創生総合戦略」並びに県の地方人口ビジョンと地方版総合戦略との整合性を図る必要がある。

問 地方創生に係る市民の意見や考え方をどのように取り入れるのか。

答 地方人口ビジョンと地方版総合戦略の策定は、国から提供される地域経済分析システムを活用し、市内の産業や観光、まちづくり、教育、文化、医療、福祉のほか、大学や金融機関など多種多様な関係者で構成する大野市人口減少対策会議を構築して幅広く意見を聞く。

問 県内17市町の議会における市民憲章と教育理念の唱和の状況は。

答 市民憲章の唱和は、本市、福井市、あわら市ほか二町。教育理念は、本市のみが唱和。

一般質問

妊産婦に対する救急搬送について

普通分娩についても、搬送手段がない場合や様態が悪化する恐れのある場合は、救急業務の対象としたい



新生おおの

砂子 すなこ

三郎 さぶろう
議員

問 人口減少対策として、若者の定住を図ることが最も大切だと考えるが、市内に産科の病院がない中で、若者世帯が安心して子どもを産むことのできる環境づくりが重要となってきた。

妊産婦が急に産気付いた場合、最も頼りになるのが救急車による産科病院への搬送だと考えるが、対応は可能か。

また、出産の兆候が見られたときに、気軽に救急車を頼めるような環境づくりを行うことは可能か。

答 緊急を要しない普通分娩については、救急業務の対象にならないが、搬送手段がない場合や、自家用車などで搬送することにより、容体が悪化する恐れのある場合については、救急業務の対象としている。

現在、普通分娩による救急事案についても他の

救急事案と同様、要請があれば全て出動しているが、救急要請は非常に少ないのが現状である。

このことは、市民が普通分娩では救急車を利用できないとの認識を持っていると考えられるので、

本市に産科の医療機関がない状況を鑑み、今後、関係部局と連携を図りながら、出産時における救急車の利用について周知を図るなど、妊婦を含めた若者世帯の出産に伴う不安を少しでも解消できるように、取り組みたい。

問 人口流出を防ぐには、ふるさとを愛する気持ちの醸成が重要ではないか。

答 大野に生まれ育った自信と誇りを市民が持つて、「大野はこんないい所だ」という考えのもと、各家庭・地域で子育てを行うことが重要であり、

この点を総合戦略に盛り込む方向で検討したい。

平成27年3月第393回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	堀	野	廣	高	山	松	永	梅	川	宮	藤	松	高	鳥	兼	畑	砂	榮
				田	村	田	田	崎	田	田	林	端	澤	堂	原	岡	口	井	中	子	正
			昭	勝	憲	育	利	元	厚	義	秀	勝	啓	和	敏	大	章	三	郎	正	
			一	人	徳	昌	昭	栄	子	秀	樹	義	治	行	榮	大	男	郎	夫		
2	平成27年度大野市一般会計予算案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
3	平成27年度大野市国民健康保険事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	平成27年度大野市和泉診療所事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	平成27年度大野市後期高齢者医療特別会計予算案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
6	平成27年度大野市介護保険事業特別会計予算案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
7	平成27年度大野市簡易水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	平成27年度大野市農業集落排水事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	平成27年度大野市下水道事業特別会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	平成27年度大野市水道事業会計予算案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	平成26年度大野市一般会計補正予算（第8号）案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
12	平成26年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
13	平成26年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	平成26年度大野市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	平成26年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第5号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	平成26年度大野市農業集落排水事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	平成26年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	平成26年度大野市水道事業会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	大野市いじめ問題対策連絡協議会設置条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	大野市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	大野市指定介護予防支援等の事業に関する基準を定める条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	大野市移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	大野市行政手続条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	大野市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	大野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	大野市幼稚園設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	大野市博物館設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	大野市立保育所設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	大野市介護保険条例の一部を改正する条例案	可決	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
30	大野市指定地域密着型サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	大野市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	大野市立農村集落多目的共同利用施設設置条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	堀田	野村	廣田	高田	山崎	松田	永田	梅林	川端	宮澤	藤堂	松原	高岡	鳥口	兼井	畑中	砂子	榮
				昭一	勝人	憲徳	育昌	利昭	元栄	正幸	厚子	義秀	秀樹	勝義	啓治	和行	敏榮	大	章男	三郎	正夫
市議案	33	大野市特定優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	34	大野市公共下水道条例の一部を改正する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	35	大野市庁舎建設基金設置条例を廃止する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	36	大野市天狗岩ファミリーパーク設置条例を廃止する条例案	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	37	大野市過疎地域自立促進計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	38	大納辺地に係る総合整備計画の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	39	指定管理者の指定について（五条方集落センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	40	不動産の譲与について（橋爪集落センター）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○
	41	監査委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	除	○	○	○
	42	監査委員の選任について	同意	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	×
市議案	43	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	
	44	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	
	45	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	
	46	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	
市請願	1	T P P 交渉に関する請願	不採択	否	賛	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	/	否	否	否	否	賛
	2	政府に米価対策に関する意見書提出を求める請願	不採択	否	賛	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	/	否	否	否	否	賛
	3	「高浜原子力発電所3号機・4号機の再稼働を認めない意見書」採択を求める請願	不採択	否	賛	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	/	否	否	否	否	賛
市陳情	1	ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡大に関する陳情	趣旨採択	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	趣	/	趣	趣	趣	趣	趣	

（議長（高岡和行氏）は採決に加わらないので「/」で表示。欠席は「欠」、除斥は「除」と表示。）

議案に賛成○、反対×

請願・陳情の願意に賛成「賛」、願意の趣旨又は一部に賛成「趣」、願意を否とする場合「否」

○市議会の傍聴にお越しく下さい

本会議は、どなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は、議会事務局（3階）で受け付けを済ませてから、傍聴席（4階）にお入りください。

次回の定例会は6月に予定されています。詳しい日程につきましては、6月号広報おおのご確認ください。

○会議録の公開

会議の会議録は、図書館や市役所で閲覧できるほか、大野市ホームページでも公開します。また、各委員会の会議録は、情報公開制度によって、公開を求めることができます。ただし、会議録の調整には、一定期間を要します。

請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出されると、その定例会で審議することになっています。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ① 請願・陳情の趣旨（具体的に）
- ② 提出年月日、提出者の住所・氏名（押印必要）
- ③ 請願書の場合は、紹介議員の署名（1人でよい）

詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
（0779-64-4830）※直通番号ができました。

請願・陳情

人事案件

常任委員会審査



▼TPP交渉に関する請願

- 請願者 福井県農民連
会長 玉村正夫
- 紹介議員 榮 正夫
野村勝人

▼政府に米価対策に関する意見書提出を求める請願

- 請願者 福井県農民連
会長 玉村正夫
- 紹介議員 榮 正夫
野村勝人

▼「高浜原子力発電所3号機・4号機の再稼働を認めない意見書」採択を求める請願

- 請願者 奥越の自然と環境を考える会
代表 林 庄司
- 紹介議員 榮 正夫
野村勝人

議会人事

▼大野・勝山地区広域行政事務組合議会議員

- 廣田憲徳、松田元栄
梅林厚子、松原啓治
畑中章男

▼福井県後期高齢者医療広域連合議会議員

- 畑中章男

市長から提出された議案等を審査するため、各委員会が開催されました。委員会における主な質疑等の要旨は次のとおりです。

▼産経建設

Q 女性起業家・経営者支援事業における目標数値は。

A 目標数値はない。状況をみながら決めていきたい。

Q 自転車を活用したまちづくり計画が市民に浸透していないのでは。

A 真名川河川敷に整備しているサイクリングロードのオープニングイベントを企画するなどソフト面にも取り組み、市民にアピールしていきたい。

▼北陸新幹線金沢開業

Q 訪が期待される方へのアプローチはしているのか。

A 金沢駅に北陸3県の総合案内所ができる。そのブースにおいてPR活動もでき、本市も申し込みをしている。今後、石川県でのPR活動や関東

向けに東名高速のサービステリアにパンフレットを配置したいと考えている。

▼民生環境

Q ビュークリーンおくとで1月に発生した火災事故の原因とその後の対応は。

A 不燃ごみに混入していたスプレー缶が破裂して火災が発生した。事故の後、広報誌にスプレー缶の正しいごみの出し方を掲載した。事故防止のために、ごみの分別を市民に分かりやすく、繰り返し説明する。

▼婚活力ステップアップ事業で、カップルのその後を把握しているか。

Q また、市が地方創生、人口減少対策を重点施策とする以上、婚活、婚活に手厚い予算配分をすべきでは。

A これまで2年間で延べ15組のカップルが成立したものの、1件も結婚には至っていないが、まず本事業で婚活を明るいイメージに変えたい。平成27年度は年12回のセミナーと2回のイベントを行う予算570万円を計上した。

Q 農業集落排水事業の新規事業で長寿命化に向けて整備する計画調査とは。整備の地元負担は。

A 15地区の施設を五つずつ機能診断し、維持管理の長期計画を立てて整備していく。各地区で積み立てている基金を充てることとしているが、不足する場合は負担をお願いすることになる。

▼総務文教

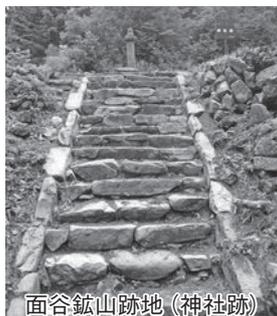
Q 面谷鉱山跡地の活用はどうなっているのか。

A 今のところ戦略的な計画はなく、安全管理に努めている状態である。

Q 全国的にインフラ施設を見学する観光が流行している。和泉地区には日本屈指のロックフィル

ダムの九頭竜川ダムがある。面谷鉱山跡地等を含め地区内のインフラ施設を見学する観光に取り組みではどうか。

A まつりのイベントとして、電源開発(株)と連携し九頭竜川ダムの施設見学を実施してはいるが、今後、違った視点で地区内の施設等を見直し、和泉地区を発信する方法について検討してみたい。



面谷鉱山跡地(神社跡)

Q 地区の自主防災組織の訓練を見る限り、個人情報保護の観点から災害時要援護者支援プランが生かされていない。訓練ができなければ、災害発生時に的確な対応ができないのではないか。

A 災害対策基本法の改正もあるので、今後、種々検討し、プランが実効性のあるものとなるよう努めていきたい。

常任・特別 委員会報告

▼産経建設

○地域中小企業の人づくり・定着支援事業は、本市の企業の魅力を情報発信し、地元での就職志向を高め、若者の地元雇用や定住促進を目的としており、事業の効果を向上させるためにも、産業と食彩フェアなどで実施されている職業体験との連携を検討願いたい。

○「結のまち越前おおの」は、結のまち越前おおのが取り組む市街地の店舗後継者と市内外の独身女性をターゲットに絞った婚活事業に補助するものであるが、福祉ことも課で行っている婚活事業なども含め、本市全体の婚活事業の在り方を見据えて、真に定住促進につながるよう努められたい。

○市内の旅館はそれぞれに独自の歴史や文化を有しており、昨今、そうし

た風情に魅力を感じて訪問される方が増えていることや、また外国人観光客も昔ながらの和風の宿泊施設を好む傾向が認められることから、本市の旅館が持つ魅力を磨き、独自の観光スタイルが構築できないか検討願いたい。

▼民生環境

○市街地周辺の上水道加入区域で、防火水槽、消火栓の設置がされていない地区がある。昨年7月の水循環基本法の施行を受けて国が策定に着手している地下水保全法やその他関係法令を踏まえ、関係機関と調整しながら、早期の対応を願いたい。

○4月から、県の事業により、第3子以降の子どもに対する保育料無料化の対象枠が、これまでは0歳から3歳までであったのを0歳から6歳までに拡大することであり、少子化対策の一助となることを期待する。

▼総務文教

○名水マラソンは、本年

で51回目を迎える歴史ある大会だが、ランニングポータルサイトの「ランネット」では大会百選に入っていない。毎年同じような大会運営を行うのではなく、費用対効果やPR効果等を考え、既成概念にとらわれないことなど、より魅力的な大会となるよう検討願いたい。

○現役世代交流促進事業は、市外居住者の帰省や交流を促すことを目的に、同一学校の同窓生が市内で同窓会を開催する経費の一部を、20万円を限度に助成する新規事業。市外居住者が4分の1以上参加する20名以上の同窓会で、市の情報発信に関する学習や講演会を合わせて実施することが補助条件となっている。事業周知には、市民に混乱が生じないよう方法をよく検討願いたい。

○本年10月に社会保障・税番号制度が導入されるためのシステム等改修に掛かる予算額は、国の補助金額よりも多い。現在、全国市長会を通じて国の要望を行っているとのこ

とだが、国の制度であり、導入の経緯を鑑みても、全額国が負担するよう今後も要望を続けられたい。

▼中部縦貫自動車道等幹線道路整備促進

○中部縦貫自動車道 大野油坂道路大野・大野東間の平成27年度の新規事業化が妥当とされ、全線事業化が、ほぼ確実となった。

○国道158号

境寺計石バイパスの整備進捗がまだ目に見えてこない状況にあるので、当委員会として要請活動を行っていききたい。

○重点道の駅

本施設の整備が、本市まちづくりの起爆剤として作用するためには、計画段階での慎重な議論が大切である。他の地域に



重点『道の駅』選定証

は決してない、大野の独自性がいかになく組み入れられることを切に願う。

▼人口減少・若者定住対策

国のみち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と創生「長期ビジョン」 「総合戦略」の概要、関係事業のうち新規、臨時的なもの、そして本市の「地方人口ビジョン」「地方版総合戦略」の策定について説明を求めた。

平成26年度3月補正における関係予算では、地方版総合戦略の策定やプレミアム商品券の発行等で合計2億9670円が計上され、平成27年度当初予算の中では、人口減少対策に関連する事業が148事業あり、これらを含めた関係予算の合計金額は45億2603万円とのことである。

委員からは、第五次総合計画を推進する全ての施策を人口減少対策に近づけることではあるが、ある程度選択と集中をして実施することが必要ではないかとの意見があった。

編集後記

五月五日「こどもの日」がまちかである。こいのぼりを目にする、あらためて子ども達の健やかな成長を願う。

昨年の市長選、今年2月の市議選、このたびの県議選と無投票が続き、直接選挙において市民の審判を仰ぐ機会がなかった。有権者は、選挙を通じて候補者が何を考え、どのような政策を実行しようと考えているのかを知る権利がある。逆に、候補者は市民の利益を最大限に達成する政策を有権者に公表する必要がある。

この双方の民主主義の関係性が無投票によって、成り立たなかったとも言えよう。議会の見える化、議員としての質の向上は政治への無関心を回復するだろう。

このことを肝に銘じ、市民の代表としての責任を果たしていきたいと「こどもの日」を前に思う。

(座長 梅林厚子)

議会だより編集委員会

委員 梅林 厚子
野村 勝人
廣田 憲徳
川端 義秀

※ 次回は、7月下旬の発行を予定しています。